

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月20日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東  
コード番号 4720 URL <https://www.johnan.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,851	△1.6	30	—	40	—	△122	—
2023年3月期	5,945	△4.9	△32	—	△40	—	△135	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △104百万円(—%) 2023年3月期 △130百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△15.23	—	△6.3	0.8	0.5
2023年3月期	△17.15	—	△6.5	△0.8	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,875	1,882	38.6	234.10
2023年3月期	5,146	2,027	39.4	252.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,880百万円 2023年3月期 2,026百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	70	△32	△229	1,392
2023年3月期	40	△23	△65	1,553

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	—	1.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	41	—	2.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,982	△2.8	44	△43.2	43	△51.2	15	△55.9	1.93
通期	5,969	2.0	22	△25.6	15	△60.7	△55	—	△6.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,937,840株	2023年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2024年3月期	906,307株	2023年3月期	906,307株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,031,533株	2023年3月期	7,877,834株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,035	△2.2	△160	—	△154	—	△258	—
2023年3月期	4,124	△5.7	△197	—	△231	—	△314	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△32.22		—					
2023年3月期	△39.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	3,810		1,393		36.6		173.50	
2023年3月期	4,281		1,676		39.1		208.70	

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,393百万円 2023年3月期 1,676百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、資源・エネルギー価格や原材料の高騰、更に円安による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めの影響などによる海外景気の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化が急速に進行している中、小学校高学年を対象としたプログラミングや英語の必修化、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加、また、入試科目に数学を一部必修とする動きがある等、学校教育や受験の在り方を取り巻く環境が激しく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、経営循環モデル「JOHNAN SUCCESS LOOP」に沿って、企業理念である「学びをアップデートせよ」、経営理念である「生徒第一主義の実践」をベースに、総合教育ソリューション企業として一層の成長・拡大を図るため、積極的にサービス開発とその事業化を行うとともに、管理業務の整理やDX化など経営の効率化を推進し、収益構造改革に取り組んでまいりました。

また、中期経営計画(2023～2025年度)で掲げた“付加価値の高い幼少教育事業の確立”を促進するため、4月には、乳幼児教育ブランドの相互展開等を目的として株式会社光明ネットワークジャパンと、6月には、株式会社りんご塾と、算数オリンピックメダリストを多数輩出する「りんご塾」について、その展開をさらに加速させるため業務提携契約を締結し、コンテンツの共同開発及び相互提供の協議を行ってまいりました。これらの施策により、売上減少を補うには至っていないものの、営業利益においては黒字化を達成いたしました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は5,851百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は30百万円(前年同期の営業損失は32百万円)、経常利益は40百万円(前年同期の経常損失は40百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は資産除去債務の積み増しに伴う減損損失を計上したことなどから122百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失は135百万円)となりました。

#### a. 教育事業

児童教育部門では、児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」、算数教室「りんご塾」、子会社である株式会社城南ナーサリー及び株式会社城南フェアリー等の保育園事業の売上増加により前年同期を上回る売上高となりました。

映像授業部門(映像授業教室「河合塾マナビス」)では、下期において総合型選抜入試志願者の増加による在籍者数・出席率の低下等が影響し、前年同期を下回る売上高となりました。

個別指導部門(個別指導塾「城南コベッツ」)では、りんご塾の導入効果などから小学生が増加したものの、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加による高校生の減少や、不採算教場の整理統合を推し進めていることなどにより、前年同期を下回る売上高となりました。

一方で多様化する大学受験へのニーズをとらえ、神奈川県横浜市で運営している城南推薦塾、城南医師塾は売上高を伸ばしております。

デジタル教材・ソリューション部門では、オンライン学習教材「デキタス」が全国の小中学校や学童保育・スポーツクラブ等のほか、複数の自治体で不登校児への学習サポート用教材として利用が拡大しておりますが、昨年度までのEdTech導入補助金が終了したことから前年同期では売上高が下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は5,485百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

#### b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、スイミングクラブが安定した在籍者数で推移するとともに、オンライン学習教材「デキタス」や学童保育の「くがはらキッズ」、お稽古クラブ「スキッパーズ」など、運動と勉強を掛け合わせたサービスの提供により、他のスポーツクラブとの差別化を図っており、前年同期を上回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は366百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、4,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円減少いたし

ました。これは主に現金及び預金が159百万円、投資有価証券が47百万円、前払費用が27百万円、敷金及び保証金が24百万円、建物及び構築物が22百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、2,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務が63百万円増加した一方、長期借入金(1年内返済予定含む)が178百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が17百万円増加した一方、利益剰余金が163百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,553百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失29百万円を計上したこと、減価償却費117百万円、減損損失87百万円、のれん償却額14百万円、貸倒引当金の増加11百万円があったことに対して、売掛金の増加84百万円、法人税等の支払が66百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入83百万円、敷金及び保証金の回収による収入34百万円を計上したことなどに対して、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出46百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、229百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入209百万円あったことに対して、長期借入金の返済による支出388百万円、配当の支払額41百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	38.8	39.4	38.6
時価ベースの自己資本比率	57.5	61.5	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	19.9	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.6	5.2	12.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

大学受験における総合型選抜や学校推薦型選抜など受験方法の多様化や、社会のグローバル化によって英語教育

の需要が増加するなど、学習塾業界においては、顧客ニーズが多様化しております。また、教育格差の拡大や不登校の小中学生が急増するなど、教育を取り巻く環境は大きな転換期を迎えております。

当社グループは、このような状況において、幅広い年齢層の皆様へ、未来を生き抜くための力＝「たくましい知性・しなやかな感性」を育む教育サービスの提供を推進し、収益を拡大していくことを課題として認識しております。

このような課題に対処し、当社グループが総合教育ソリューション企業として、企業価値の最大化を図るために次のような取り組みを行っております。

1. 「学びの個別最適化」を追求
2. 「教育ソリューション事業」の戦略的展開
3. 付加価値の高い「幼少教育事業」の確立
4. 「収益構造改革」の断行
5. 「クレド経営」に基づいた人財育成

具体的には、学習塾事業において、AI教材を始めとするEdTech（教育＋テクノロジー）を活用することで、教育サービスを生徒ひとりひとりに最適化し、その個性を伸ばす「学びの個別最適化」を追求しております。

また、「教育ソリューション事業」の戦略的展開としましては、高等学校などへの受験対策授業の提供に加え、オンライン学習教材である「デキタス」を、多くの学校や学習塾、スポーツクラブなどへ導入するとともに、脳科学に根差した乳幼児教育である「Kubotaのうけん」「アタマGYM」などのノウハウを、ソリューション商品として拡販してまいります。

付加価値の高い「幼少教育事業」の確立としましては、前述の「Kubotaのうけん」「アタマGYM」などのノウハウを、M&Aによって事業拡大した保育園などに導入し、サービスの差別化を図ってまいります。また、キッズブレインパーク（旧城南ブレインパーク）を始めとする当社グループの様々な乳幼児教育サービスをパッケージ化し、フランチャイズ展開できるよう進めてまいります。

これらの取り組みを通して、各教育事業で積み重ねてきた教育ノウハウや、アルバイト講師のチームマネジメントの実績を始めとする企業文化、当社グループのブランド価値といった無形資産の活用により、収益力の強化を図るとともに、中長期的な企業価値向上を目指します。

さらに、経営基盤の強化として、持続的な成長に不可欠な人財の採用、育成に積極的に取り組んでおります。

なお、2025年3月期において全社のWindowsPC入替実施に伴い、約1億3千万円の一時的な経費が発生する見込みであり、2025年3月期連結業績予想につきましては売上高5,969百万円、営業利益22百万円、経常利益15百万円、親会社株主に帰属する当期純損失55百万円となる見通しであります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、業績等を勘案し、継続的な安定配当を基本として、利益配分することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金は1株につき5円を予定しております。

次期の配当金につきましては、財務状況を鑑み、内部留保の優先が必要であり、無配とさせていただく予定でございます。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,584,381	1,425,283
売掛金	161,177	245,744
有価証券	7,776	9,173
商品	36,936	29,330
貯蔵品	7,784	8,823
前払費用	279,258	251,912
その他	35,904	46,182
貸倒引当金	△16,401	△19,973
流動資産合計	2,096,818	1,996,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,768,850	1,787,555
減価償却累計額	△1,241,747	△1,282,901
建物及び構築物(純額)	527,103	504,654
工具、器具及び備品	247,234	246,832
減価償却累計額	△217,312	△221,420
工具、器具及び備品(純額)	29,921	25,411
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産	82,510	35,348
減価償却累計額	△65,917	△28,610
リース資産(純額)	16,592	6,738
その他	5,497	6,776
減価償却累計額	△4,354	△3,558
その他(純額)	1,142	3,217
有形固定資産合計	2,139,339	2,104,601
無形固定資産		
のれん	40,719	26,071
ソフトウェア	64,865	46,983
その他	8,617	14,804
無形固定資産合計	114,202	87,860
投資その他の資産		
投資有価証券	158,893	111,127
敷金及び保証金	535,548	511,030
繰延税金資産	26,105	14,064
その他	125,894	109,268
貸倒引当金	△50,801	△58,520
投資その他の資産合計	795,639	686,969
固定資産合計	3,049,181	2,879,431
資産合計	5,146,000	4,875,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,039	16,807
1年内返済予定の長期借入金	297,208	250,358
リース債務	6,371	1,729
未払法人税等	49,067	70,594
契約負債	804,227	699,285
賞与引当金	56,279	52,157
資産除去債務	11,398	7,433
その他	362,722	458,578
流動負債合計	1,611,313	1,556,943
固定負債		
長期借入金	506,471	374,583
リース債務	16,417	12,236
繰延税金負債	190,477	189,655
役員株式給付引当金	18,278	18,278
退職給付に係る負債	438,121	438,210
関係会社事業損失引当金	13,997	13,395
資産除去債務	322,872	389,845
その他	750	750
固定負債合計	1,507,385	1,436,955
負債合計	3,118,698	2,993,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	696,020	695,932
利益剰余金	1,360,823	1,196,943
自己株式	△356,123	△356,123
株主資本合計	2,356,455	2,192,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,539	33,128
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△329,895	△312,307
非支配株主持分	741	1,828
純資産合計	2,027,301	1,882,009
負債純資産合計	5,146,000	4,875,908



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,945,824	5,851,925
売上原価	4,380,178	4,362,380
売上総利益	1,565,645	1,489,544
販売費及び一般管理費	1,598,455	1,459,306
営業利益又は営業損失(△)	△32,810	30,238
営業外収益		
受取利息	752	850
受取配当金	7,013	5,562
受取賃貸料	5,148	5,148
投資有価証券売却益	6,233	2,485
投資有価証券償還益	-	10,190
その他	5,274	6,283
営業外収益合計	24,423	30,521
営業外費用		
支払利息	7,704	5,519
投資有価証券評価損	4,473	-
教室等閉鎖関連費用	7,174	5,853
貸倒引当金繰入額	9,540	6,333
その他	2,835	2,762
営業外費用合計	31,728	20,469
経常利益又は経常損失(△)	△40,115	40,290
特別利益		
補助金収入	-	1,814
保険差益	-	16,936
関係会社事業損失引当金戻入額	-	601
特別利益合計	-	19,352
特別損失		
固定資産除却損	-	1,649
減損損失	35,439	87,735
関係会社事業損失引当金繰入額	13,997	-
特別損失合計	49,436	89,385
税金等調整前当期純損失(△)	△89,552	△29,742
法人税、住民税及び事業税	75,359	87,681
法人税等調整額	△29,834	4,531
法人税等合計	45,525	92,212
当期純損失(△)	△135,077	△121,955
非支配株主に帰属する当期純利益	15	366
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△135,092	△122,322

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△135,077	△121,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,462	17,588
その他の包括利益合計	4,462	17,588
包括利益	△130,615	△104,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△130,630	△104,733
非支配株主に係る包括利益	15	366

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	694,663	1,536,373	△442,569	2,444,202
当期変動額					
剰余金の配当			△40,457		△40,457
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△135,092		△135,092
自己株式の処分				86,446	86,446
自己株式処分差益		1,333			1,333
連結範囲の変更		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,357	△175,550	86,446	△87,746
当期末残高	655,734	696,020	1,360,823	△356,123	2,356,455

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,077	△345,435	△334,357	-	2,109,844
当期変動額					
剰余金の配当					△40,457
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△135,092
自己株式の処分					86,446
自己株式処分差益					1,333
連結範囲の変更					23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,462	-	4,462	741	5,204
当期変動額合計	4,462	-	4,462	741	△82,542
当期末残高	15,539	△345,435	△329,895	741	2,027,301

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	696,020	1,360,823	△356,123	2,356,455
当期変動額					
剰余金の配当			△41,557		△41,557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△122,322		△122,322
自己株式の処分				-	-
自己株式処分差益		-			-
連結範囲の変更		△87			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△87	△163,879	-	△163,967
当期末残高	655,734	695,932	1,196,943	△356,123	21,942,487

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,539	△345,435	△329,895	741	2,027,301
当期変動額					
剰余金の配当					△41,557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△122,322
自己株式の処分					-
自己株式処分差益					-
連結範囲の変更					△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,588	-	17,588	1,086	18,675
当期変動額合計	17,588	-	17,588	1,086	△145,292
当期末残高	33,128	△345,435	△312,307	1,828	1,882,009

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△89,552	△29,742
減価償却費	143,679	117,233
減損損失	35,439	87,735
のれん償却額	14,647	14,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,054	11,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,512	△4,121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,783	89
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18,278	-
受取利息及び受取配当金	△7,766	△6,412
支払利息	7,704	5,519
為替差損益 (△は益)	△708	△623
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,233	△10,190
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△2,485
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	13,997	△601
固定資産圧縮損	-	1,649
売上債権の増減額 (△は増加)	29,297	△84,566
契約負債の増減額 (△は減少)	39,752	△104,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,273	6,567
買掛金の増減額 (△は減少)	△9,365	△7,232
保険解約損益 (△は益)	-	△16,936
保険金収入	-	△36,955
その他	△87,345	158,329
小計	159,449	98,251
利息及び配当金の受取額	7,766	6,412
利息の支払額	△7,511	△5,543
保険金の受取額	-	36,955
法人税等の支払額	△113,338	△66,981
法人税等の還付額	2,667	1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,032	70,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
有価証券の売却及び償還による収入	4,218	48,492
有形固定資産の取得による支出	△60,478	△27,604
無形固定資産の取得による支出	△23,479	△19,240
投資有価証券の取得による支出	△10,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	29,379	35,175
敷金及び保証金の差入による支出	△19,210	△13,742
敷金及び保証金の回収による収入	63,999	34,816
その他	△12,968	△57,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,139</b>	<b>△3,203</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	175,600	209,600
長期借入金の返済による支出	△263,113	△388,338
リース債務の返済による支出	△24,273	△8,823
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の売却による収入	750	188
自己株式の売却による収入	87,780	-
配当金の支払額	△42,675	△41,669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△65,931</b>	<b>△229,042</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	708	623
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△48,330</b>	<b>△161,300</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,558	1,553,337
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,553,337</b>	<b>1,392,036</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に個別指導教室、映像授業専門教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	1,030,164	—	1,030,164	—	1,030,164
個別指導部門(F C)	322,160	—	322,160	—	322,160
映像授業部門	1,655,406	—	1,655,406	—	1,655,406
児童教育部門	1,859,396	—	1,859,396	—	1,859,396
デジタル教材・ソリューション部門	428,461	—	428,461	—	428,461
その他	291,016	—	291,016	—	291,016
スポーツ部門	—	359,218	359,218	—	359,218
顧客との契約から生じる収益	5,586,605	359,218	5,945,824	—	5,945,824
外部顧客への売上高	5,586,605	359,218	5,945,824	—	5,945,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,998	—	6,998	△6,998	—
計	5,593,604	359,218	5,952,823	△6,998	5,945,824
セグメント利益	△102,668	69,857	△32,810	—	△32,810
セグメント資産	4,633,893	541,347	5,175,240	△21,984	5,153,255
その他の項目					
減価償却費	121,518	16,705	138,223	—	138,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,968	5,960	78,928	—	78,928

(注) 1. セグメント資産の調整額21,984千円は、債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	991,459	—	991,459	—	991,459
個別指導部門(F C)	314,976	—	314,976	—	314,976
映像授業部門	1,603,651	—	1,603,651	—	1,603,651
児童教育部門	1,928,584	—	1,928,584	—	1,928,584
デジタル教材・ ソリューション部門	345,658	—	345,658	—	345,658
その他	301,104	—	301,104	—	301,104
スポーツ部門	—	366,490	366,490	—	366,490
顧客との契約から生じる収益	5,485,435	366,490	5,851,925	—	5,851,925
外部顧客への売上高	5,485,435	366,490	5,851,925	—	5,851,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,127	—	8,127	△8,127	—
計	5,493,562	366,490	5,860,052	△8,127	5,851,925
セグメント利益又は セグメント損益	△45,518	75,217	29,698	540	30,238
セグメント資産	4,325,274	553,094	4,878,369	△2,461	4,875,908
その他の項目					
減価償却費	95,594	14,715	110,309	403	110,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	156,549	410	156,960	—	156,960

(注) 1. セグメント資産の調整額2,461千円は、債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	35,439	—	35,439

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	87,735	—	87,735

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	12,955	1,691	14,647
当期減損損失	—	—	—
当期末残高	37,899	2,819	40,719

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	12,955	1,691	14,647
当期減損損失	—	—	—
当期末残高	24,944	1,127	26,071

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	252.33円	234.10円
1株当たり当期純損失(△)	△17.15円	△15.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△135,092	△122,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△135,092	△122,322
普通株式の期中平均株式数(株)	7,877,834	8,031,533

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,027,301	1,882,009
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	741	1,828
(うち非支配株主持分(千円))	(741)	(1,828)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,026,559	1,880,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,031,533	8,031,533

4. 当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度末において、当該株式給付信託(BBT)に残存する当社株式数は280,000株であります。

また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度において、当該株式給付信託(BBT)に残存する当社株式の期中平均株式数は280,000株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。